

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月22日

【事業年度】 第56期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

【会社名】 積水ハウス株式会社

【英訳名】 Sekisui House, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番88号

【電話番号】 06(6440)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理財務部長 内田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目15番1号  
積水ハウス株式会社東京支社

【電話番号】 03(5575)1700番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報部長兼東京総務部長 重松 孝昭

【縦覧に供する場所】 積水ハウス株式会社東京支社※  
(東京都港区赤坂四丁目15番1号)  
積水ハウス株式会社東京西支店  
(東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)  
積水ハウス株式会社横浜北支店  
(横浜市戸塚区川上町85番地3)  
積水ハウス株式会社名古屋東支店  
(名古屋市中区栄三丁目18番1号)  
積水ハウス株式会社神戸支店  
(神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) ※金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年4月27日に提出しました第56期（自平成18年2月1日至平成19年1月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

② 損益計算書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しています。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

訂正前

(1)～(8) (省略)

(9) 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を3名以上と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

訂正後

(1)～(8) (省略)

(9) 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を3名以上と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

注記事項

(連結損益計算書関係)

訂正前

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。				※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。			
販売費	広告宣伝費	24,207	百万円	販売費	広告宣伝費	25,469	百万円
	販売促進費	27,753			販売促進費	28,534	
	貸倒引当金繰入額	215	52,175		貸倒引当金繰入額	463	54,467
一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	67,641		一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	71,810	
	賞与引当金繰入額	10,255			賞与引当金繰入額	11,559	
	退職給付費用	8,419			退職給付費用	3,196	
	役員退職慰労引当金 繰入額	436			役員退職慰労引当金 繰入額	337	
	福利厚生費	15,120			福利厚生費	15,936	
	減価償却費	3,752			減価償却費	4,176	
	その他一般管理費	50,883	156,510		その他一般管理費	55,133	162,150
			208,686				216,617

訂正後

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。				※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。			
販売費	広告宣伝費	24,207	百万円	販売費	広告宣伝費	25,469	百万円
	販売促進費	27,753			販売促進費	28,534	
	貸倒引当金繰入額	215	52,175		貸倒引当金繰入額	463	54,467
一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	67,641		一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	71,635	
	賞与引当金繰入額	10,255			賞与引当金繰入額	11,734	
	退職給付費用	8,419			退職給付費用	3,196	
	役員退職慰労引当金 繰入額	436			役員退職慰労引当金 繰入額	337	
	福利厚生費	15,120			福利厚生費	15,936	
	減価償却費	3,752			減価償却費	4,176	
	その他一般管理費	50,883	156,510		その他一般管理費	55,133	162,150
			208,686				216,617

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ② 【損益計算書】

訂正前

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		第56期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		22,868		23,949	
2 販売促進費		20,428		20,659	
3 取扱手数料		8,421		9,158	
4 貸倒引当金繰入額		—		140	
5 役員報酬		365		423	
6 従業員給料手当		41,004		43,054	
7 従業員賞与		9,333		<u>10,154</u>	
8 賞与引当金繰入額		7,729		<u>8,694</u>	
9 役員賞与引当金繰入額		—		230	
10 役員退職慰労引当金繰入額		187		61	
11 退職給付費用		7,338		2,773	
12 法定福利費		7,477		7,816	
13 厚生費		4,181		4,270	
14 旅費交通費		6,788		7,184	
15 賃借料		4,740		4,964	
16 光熱費		1,521		1,526	
17 減価償却費		3,092		3,391	
18 消耗品費		3,845		3,762	
19 試験研究費		706		625	
20 調査費		419		463	
21 保険料		209		198	
22 租税課金		4,542		5,710	
23 通信費		2,120		2,088	
24 交際費		2,111		2,190	
25 商標使用料	※ 2	180		180	
26 雑費		8,538	168,153	9,559	173,233
営業利益			59,864		87,678
			14.7		7.2

訂正後

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)			第56期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		22,868			23,949		
2 販売促進費		20,428			20,659		
3 取扱手数料		8,421			9,158		
4 貸倒引当金繰入額		—			140		
5 役員報酬		365			423		
6 従業員給料手当		41,004			43,054		
7 従業員賞与		9,333			<u>9,979</u>		
8 賞与引当金繰入額		7,729			<u>8,869</u>		
9 役員賞与引当金繰入額		—			230		
10 役員退職慰労引当金繰入額		187			61		
11 退職給付費用		7,338			2,773		
12 法定福利費		7,477			7,816		
13 厚生費		4,181			4,270		
14 旅費交通費		6,788			7,184		
15 賃借料		4,740			4,964		
16 光熱費		1,521			1,526		
17 減価償却費		3,092			3,391		
18 消耗品費		3,845			3,762		
19 試験研究費		706			625		
20 調査費		419			463		
21 保険料		209			198		
22 租税課金		4,542			5,710		
23 通信費		2,120			2,088		
24 交際費		2,111			2,190		
25 商標使用料	※ 2	180			180		
26 雑費		8,538	168,153	14.7	9,559	173,233	14.2
営業利益			59,864	5.2		87,678	7.2